

【平成 22 年度決算版】

松戸市の財政状況

財務本部企画管理室

○はじめに

本市の財政状況は、平成 20 年夏以降の金融経済情勢の悪化や世界同時不況の影響を受け、平成 22 年度決算においても引き続き市税をはじめとする一般財源が大幅な減収となっております。

また、平成 6 年度から数次の市民税等の政策減税による市税収入の減少を、補てんするため発行した市債や平成 13 年度からの地方財政対策により普通交付税の振替措置である臨時財政対策債の発行が加わり、平成 22 年度末のこれら市債の残高は、一般会計市債残高の約 58% を占めるものとなっています。

一方、歳出では、経常的経費が増加傾向となっており、平成 10 年度から歳出決算総額の 8 割以上を占める構成となっています。

平成 11 年度から実施した財政改革計画の成果により、経常収支比率や市債発行額の抑制など改善の兆しが見えてきたものの、第 2 次実施計画（平成 15 年度から 19 年度）の一般財源の不足（平成 16 年度から 19 年度までの 4 年間で 229 億円の一般財源不足）が明らかになったことを契機として、平成 15 年 12 月策定した「行財政改革計画」により更なる改革を推進してきたところです。

さらに、国と地方の税財政改革であるいわゆる「三位一体改革」では、補助金の廃止、縮減や地方交付税の総額抑制とともに基幹税の税源を移譲するなど、本市財政に与える影響は、一層厳しさを増しております。

このような地方自治体を取り巻く状況や新たな市民ニーズに対応するためにも、「行財政改革計画」に掲げている、財源不足を解消するための「短期的な改革」による個々の事業の見直しや、構造的な転換を図るための「中・長期的な改革」を着実に推進することにより安定・継続的な行財政運営が求められています。

この冊子は、本市の財政状況（決算）の推移を図表でみながら、その特徴面から説明を加え作成したものです。

各年度の決算数値は、ことわりがない限り地方財政状況調査表（決算統計）によるもので、主に普通会計ベースで記載しています。

松戸市財政の現状

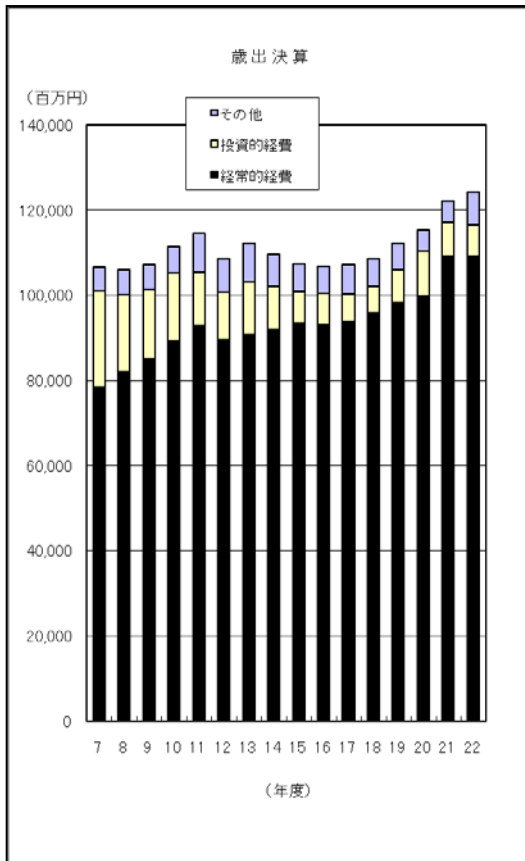
1. 決算額は増加しております。

決算額は、国の経済対策などにより増加傾向にあります。

平成 22 年度の歳出決算額は、前年度の 1,221 億円に比べて 22 億円増の、1,243 億円となっております。

決算の特徴は、歳出では経常的経費は前年度とほぼ同程度となっておりますが、前年度の定額給付金給付事業を考慮すると依然として増加傾向にあり、平成 10 年度から歳出決算総額の 8 割以上を占める構成となっております。一方で、投資的経費は、ピーク時の平成 4 年度の 460 億円と比べると、平成 22 年度は 73 億円で 16% 程度の規模に縮小しています。

また、歳入においては、市税収入は減少し昨年と比べ 18 億円以上、平成 9 年のピーク時に比べ 35 億円程少ない状況です。



歳出決算 (単位 千円)

	決算額	性質別内訳		
		経常的経費	投資的経費	その他
7年度	106,674,188	78,465,154	22,659,336	5,549,698
8年度	106,048,392	81,898,593	18,118,082	6,031,717
9年度	107,183,509	85,237,584	15,948,998	5,996,927
10年度	111,457,211	89,372,623	15,935,056	6,149,532
11年度	114,656,141	93,002,726	12,465,736	9,187,679
12年度	108,531,130	89,555,135	11,106,958	7,869,037
13年度	112,149,452	90,647,260	12,586,622	8,915,570
14年度	109,683,469	91,956,355	10,186,169	7,540,945
15年度	107,473,524	93,466,265	7,345,235	6,662,024
16年度	106,820,108	93,030,836	7,377,868	6,411,404
17年度	107,311,924	93,886,397	6,289,812	7,135,715
18年度	108,688,329	95,804,387	6,153,157	6,730,785
19年度	112,188,502	98,335,670	7,759,073	6,093,759
20年度	115,312,215	99,878,429	10,594,401	4,839,385
21年度	122,084,852	109,304,566	7,928,689	4,851,597
22年度	124,278,130	109,146,276	7,343,507	7,788,347

歳入決算 (単位 千円)

	決算額	内訳				その他
		市税	国県支出金	市債	地方交付税	
7年度	109,693,160	66,355,723	11,305,870	14,814,200	305,505	16,911,862
8年度	108,640,363	66,957,630	12,414,001	11,413,900	1,302,503	16,552,329
9年度	110,105,309	70,491,875	13,102,614	5,690,100	3,798,600	17,022,120
10年度	115,076,538	68,107,893	14,192,217	8,887,000	5,928,135	17,961,293
11年度	117,606,616	67,198,662	15,065,943	4,370,900	9,453,408	21,517,703
12年度	112,521,598	65,249,824	12,201,014	3,585,200	9,831,935	21,653,625
13年度	115,860,090	65,148,050	13,378,336	6,445,400	7,534,261	23,354,043
14年度	113,438,887	64,993,124	13,706,118	6,969,100	7,315,344	20,455,201
15年度	111,401,993	62,304,177	14,909,196	8,092,700	5,949,115	20,146,805
16年度	110,890,176	61,487,094	15,211,649	7,879,900	4,773,964	21,537,569
17年度	112,557,265	63,082,903	15,974,069	6,286,200	4,613,943	22,600,150
18年度	114,106,775	64,745,563	15,573,902	5,454,900	3,234,028	25,098,382
19年度	116,525,762	70,361,199	17,858,787	4,428,600	2,391,989	21,485,187
20年度	125,276,890	69,447,577	26,661,954	6,507,100	2,551,636	20,108,623
21年度	125,646,635	68,819,413	20,966,962	7,472,600	3,147,584	25,240,076
22年度	127,931,094	66,969,854	29,196,640	8,935,900	5,906,758	16,921,942

2. 収入は落ち込んでいます！

国や地方財政が深刻な財源不足に陥る中で松戸市も例外ではなく、経済金融情勢の悪化により、歳入の根幹となる市税収入が落ち込んでいます。

(1) 市税収入の決算額について

市税収入の決算額は、平成5年度に市制施行以来はじめて対前年度決算額を1.1%下回り、続く平成6年度も市民税特別減税などの影響を受けて約43億円6.3%の大幅な減収となりました。

平成9年度は、地方消費税の導入に伴う市民税減税が行われなかったため増額になっていますが、平成10年度は経済対策の一環とした市民税特別減税、平成11年度からは恒久的減税が実施され、7年連続で対前年度決算額を下回りました。

平成19年度は、税源移譲や収納率の回復などにより、前年度決算額に対し、約56億円8.7%の増収となりました。しかし、平成20年度以降は経済金融情勢の悪化に伴う法人市民税の減収が続き、平成22年度は平成21年度に比して、約18億円2.7%減収し、670億円の決算額となりました。

(2) 市税の収納率について

収納率については、昭和54年度の96.7%が最高値で、その後は低下傾向となり、平成8年度からは長引く景気の低迷を反映するように90%を下回る状況となりました。

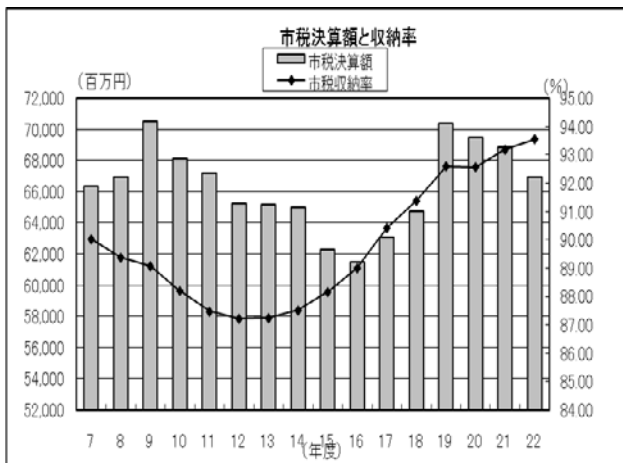
平成13年度からは収納率は年々向上を続け、平成22年度は93.55%（現年度分98.24%、過年度分27.20%）となっています。

平成12年度から徴収業務を班体制とする業務改善を行い、平成14年度からは滞納整理システムの導入、平成15年度からは差押えた不動産の公売を実施しています。さらに、平成17年度から自動電話催告システムを導入し、滞納整理の充実を図っています。

(3) 市税収入の落ち込みと減税補てん債の発行による財源確保

平成6年度から8年度及び平成10年度から17年度にかけての市民税減税による市税収入の落ち込みは、減税補てん債を発行し所要の財源を確保しています。

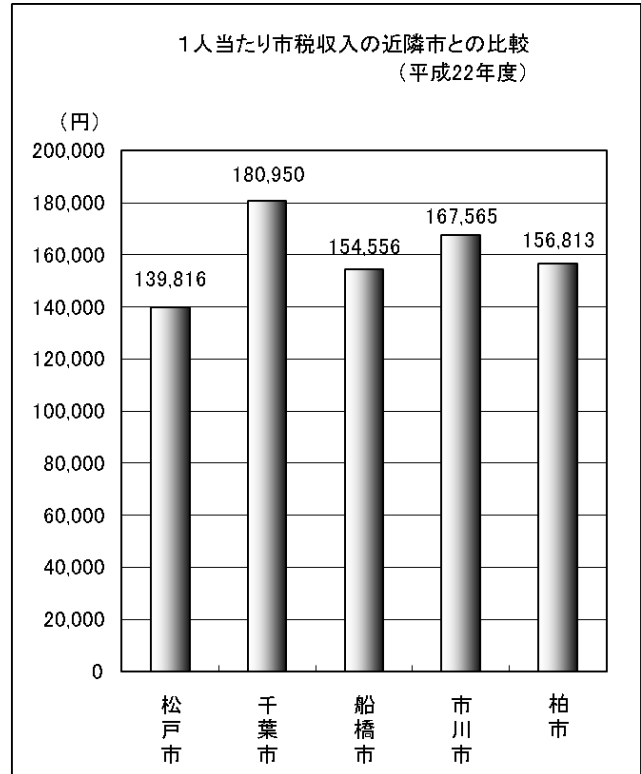
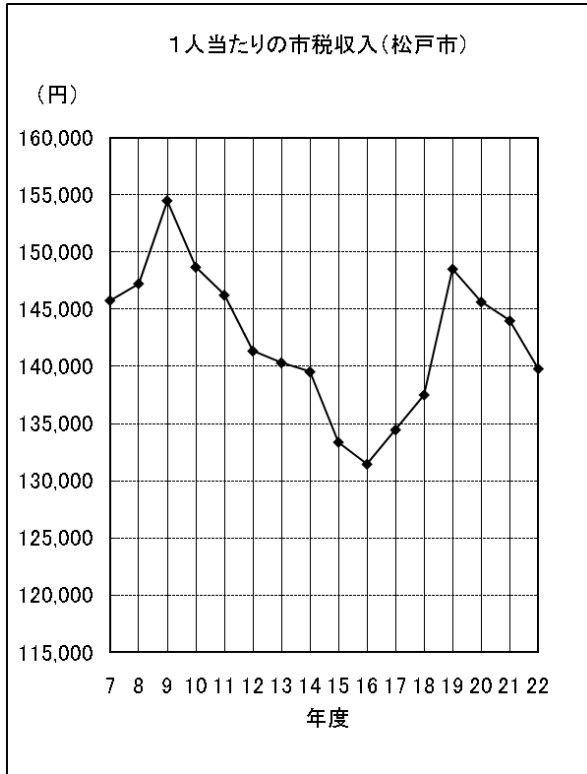
減税補てん債は、総額で300億4,390万円発行していますが、この利子だけでも約74億円に達します。



	決算額	収納率		
		現年度分	過年度分	合計
7年度	66,355,723	96.91	16.69	90.03
8年度	66,957,630	96.90	15.88	89.38
9年度	70,491,875	96.77	15.57	89.08
10年度	68,107,893	97.21	13.90	88.21
11年度	67,198,662	97.16	11.88	87.48
12年度	65,249,824	97.14	13.70	87.23
13年度	65,148,050	97.20	13.14	87.25
14年度	64,993,124	97.48	13.75	87.52
15年度	62,304,177	97.61	16.63	88.17
16年度	61,487,094	97.90	18.01	89.01
17年度	63,082,903	98.30	18.41	90.43
18年度	64,745,563	98.13	17.83	91.38
19年度	70,361,199	97.97	21.90	92.60
20年度	69,447,577	97.77	20.23	92.57
21年度	68,819,413	97.99	24.96	93.18
22年度	66,969,854	98.24	27.20	93.55

市民1人当たりの市税収入いわゆる担税力は、近隣市と比べると低い状況です。

松戸市の市民1人当たりの市税収入を「100」とした場合、千葉市「129.4」、船橋市「110.5」、市川市「119.8」、柏市「112.2」となっており、金額についても約15,000円から41,000円も少ないという水準です。



1人当たりの市税収入状況と近隣市の状況

(単位 円)

年度	松戸市	千葉市	船橋市	市川市	柏市
7	145,783	202,619	165,069	162,042	161,035
8	147,252	209,976	164,769	163,250	162,452
9	154,499	209,789	170,011	169,220	169,279
10	148,696	200,641	163,762	162,760	162,539
11	146,243	199,628	161,672	159,726	159,331
12	141,367	193,547	157,370	155,396	156,726
13	140,338	191,513	155,783	155,089	154,997
14	139,558	187,063	152,094	153,567	153,374
15	133,401	178,140	146,410	148,016	148,663
16	131,481	174,498	145,434	147,915	145,130
17	134,479	180,706	147,424	152,506	147,694
18	137,533	184,262	149,785	156,806	151,801
19	148,527	193,697	161,938	168,400	164,970
20	145,650	192,466	162,236	170,238	164,952
21	144,006	184,865	157,853	168,665	160,052
22	139,816	180,950	154,556	167,565	156,813

1人当たりの市税収入の近隣市との比較(各市-松戸市)

(単位 円)

年度	千葉市	船橋市	市川市	柏市
7	56,836	19,286	16,259	15,252
8	62,724	17,517	15,998	15,200
9	55,290	15,512	14,721	14,780
10	51,945	15,066	14,064	13,843
11	53,385	15,429	13,483	13,088
12	52,180	16,003	14,029	15,359
13	51,175	15,445	14,751	14,659
14	47,505	12,536	14,009	13,816
15	44,739	13,009	14,615	15,262
16	43,017	13,953	16,434	13,649
17	46,227	12,945	18,027	13,215
18	46,729	12,252	19,273	14,268
19	45,170	13,411	19,873	16,443
20	46,816	16,586	24,588	19,302
21	40,859	13,847	24,659	16,046
22	41,134	14,740	27,749	16,997

3. 経常的に支出する経費は増加傾向となっています！

人件費、扶助費、公債費の義務的経費をはじめとする経常的経費は、人件費の抑制、物件費などの節減合理化に努めているにもかかわらず増加傾向となっています。

経常的経費の見直しについては、平成 11 年から実施した財政改革計画、さらに平成 15 年度に策定した行財政改革計画中の短期的な改革において、物件費の削減や扶助費の見直し等一定の成果が見られています。特に人件費については、職員手当の引下げ、事務の合理化等による職員定数の削減など抑制を図っています。

また、21 世紀の森と広場、文化会館、博物館、和名ヶ谷クリーンセンターなどの大規模施設建設の財源として過去に発行した市債などの元利償還金（公債費）は減少しています。なお、平成 12 年度から過去に借入れた大型事業にかかる銀行等縁故債などの借換えを実施し、将来の公債費負担の軽減を図っています。

しかしながら、生活保護費等の扶助費については確実に増加しており、また、国民健康保険、後期高齢者医療及び介護保険特別会計への人件費及び事務費等の経常的繰出しが増えています。

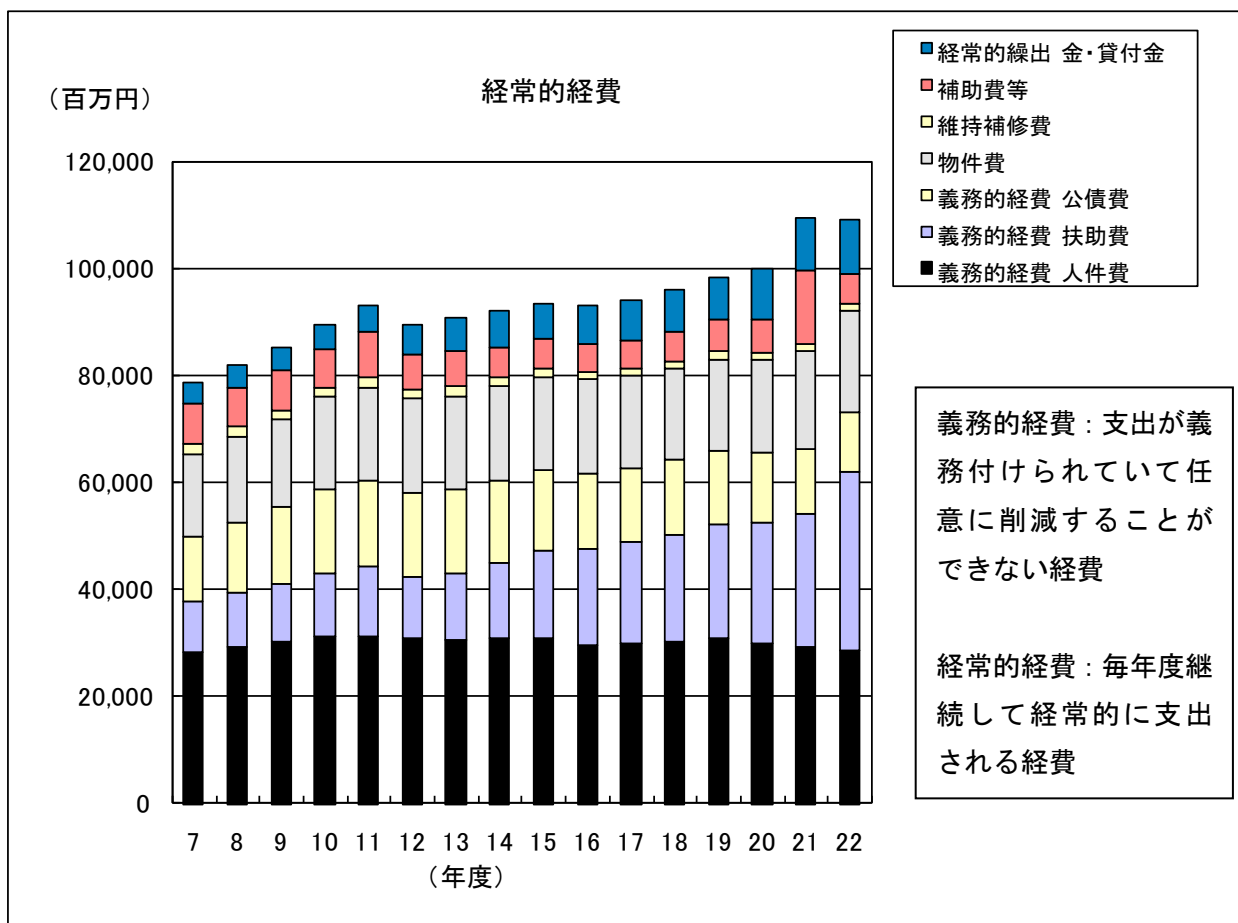
経常的経費は、平成 4 年度を「100」とした場合、平成 22 年度は「162.3」となり、決算額に占める構成比も平成 4 年度の 約 56%から平成 22 年度は 約 88%を占める状況となっており、引き続き財政構造が硬直化しているといえます。

○歳出の性質別分類

・ 経常的経費	<ul style="list-style-type: none"> 義務的経費 物件費 維持補修費 補助費等 経常的繰出金・貸付金 	<ul style="list-style-type: none"> 人件費（職員の給与費、議員報酬など） 扶助費（生活保護費、各種措置費など） 公債費（市債の元利償還金） （需用費、役務費、委託料、使用料など） （施設の維持に係る修繕料、委託料など） （補助金、負担金、報償費、保険料など） （経常的に支出されるもの）
・ 投資的経費	<ul style="list-style-type: none"> 普通建設事業 災害復旧事業費 失業対策事業費 	<p>需用費：消耗品費、燃料費、電気・水道料、印刷製本費、修繕料など</p> <p>役務費：電話料、郵便料、手数料など</p>

○借換債の発行状況

平成 17 年度	200, 200 千円
平成 18 年度	0 千円
平成 19 年度	0 千円
平成 20 年度	1, 419, 400 千円
平成 21 年度	339, 500 千円
平成 22 年度	265, 000 千円



経常的経費 (単位 千円・%)

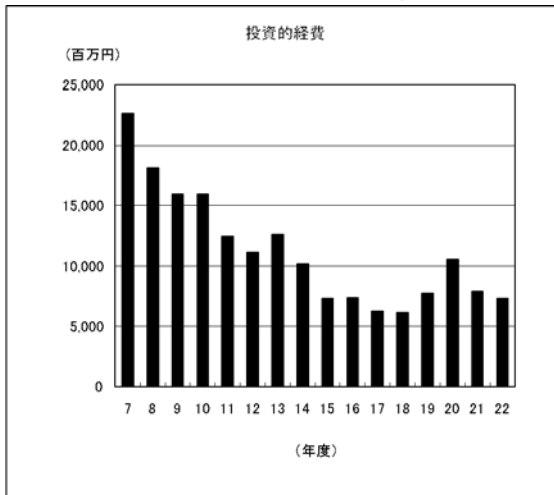
	義務的経費			小計	物件費	維持補修費	補助費等	経常的繰出 金・貸付金	経常的経費 合計	決算額に占 める構成比
	人件費	扶助費	公債費							
7年度	28,189,680	9,513,982	12,089,375	49,793,037	15,277,669	2,018,710	7,559,634	3,816,104	78,465,154	73.56
8年度	29,245,312	9,988,492	13,155,754	52,389,558	16,128,942	1,841,072	7,410,829	4,128,192	81,898,593	77.23
9年度	30,140,733	10,852,405	14,235,650	55,228,788	16,385,876	1,832,984	7,441,967	4,347,969	85,237,584	79.52
10年度	31,023,735	11,772,704	15,745,930	58,542,369	17,397,723	1,803,383	7,073,865	4,555,283	89,372,623	80.18
11年度	31,018,195	13,223,852	16,099,504	60,341,551	17,326,635	1,781,585	8,650,064	4,902,891	93,002,726	81.12
12年度	30,869,493	11,307,768	15,889,870	58,067,131	17,577,574	1,778,330	6,413,906	5,718,194	89,555,135	82.52
13年度	30,464,348	12,595,528	15,520,457	58,580,333	17,556,480	1,692,528	6,512,782	6,305,137	90,647,260	80.83
14年度	30,773,449	14,263,751	15,291,654	60,328,854	17,714,057	1,380,195	5,846,969	6,686,280	91,956,355	83.84
15年度	30,815,341	16,489,051	14,834,534	62,138,926	17,572,435	1,338,687	5,608,633	6,807,584	93,466,265	86.97
16年度	29,382,012	18,038,069	14,161,466	61,581,547	17,543,125	1,306,836	5,426,252	7,173,076	93,030,836	87.10
17年度	29,750,893	18,990,847	13,969,830	62,711,570	17,117,020	1,337,533	5,295,419	7,424,855	93,886,397	87.49
18年度	29,989,365	20,165,650	13,933,497	64,088,512	17,142,584	1,314,998	5,649,463	7,608,830	95,804,387	88.15
19年度	30,767,872	21,194,055	13,833,241	65,795,168	17,187,934	1,362,141	6,145,429	7,844,998	98,335,670	87.65
20年度	29,727,849	22,632,099	13,193,739	65,553,687	17,265,975	1,425,843	6,184,571	9,448,353	99,878,429	86.61
21年度	29,068,140	24,897,487	12,081,010	66,046,637	18,401,503	1,408,083	13,749,828	9,698,515	109,304,566	89.53
22年度	28,423,779	33,547,364	11,066,502	73,037,645	18,836,055	1,414,682	5,624,264	10,233,630	109,146,276	87.82

4. 施設などの建設費は大幅に縮小しています！

大規模事業の完成により、投資的経費は大幅な減額になっています。

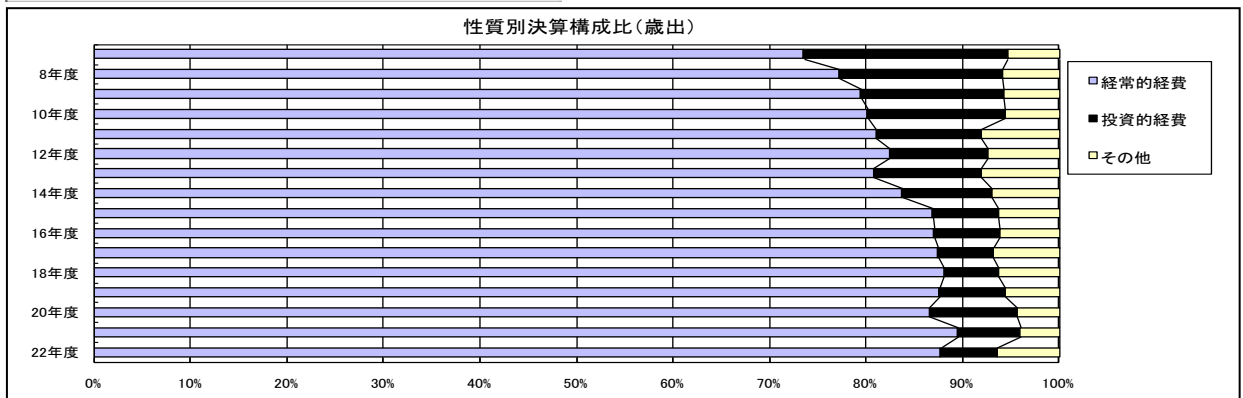
大規模事業が集中していた平成4年度の投資的経費は460億円、構成比は38.16%を占めていましたが、平成22年度は73億円で、構成比は5.91%となり、事業費で387億円の減となっています。

21世紀の森と広場、文化会館、博物館、中央保健センター、中学校給食施設、和名ヶ谷クリーンセンターなどの大規模事業の完成が減額の主な要因です。



○主な普通建設事業と事業費

- 21世紀の森と広場 435億円 (平成5年4月開園)
(平成22年度までの事業費)
- 博物館 48億円 (平成5年4月開館)
- 中央保健福祉センター 24億円 (平成5年4月開設)
- 文化会館 185億円 (平成5年11月開館)
- 松戸新田第二市営住宅 26億円 (平成5年11月完成)
- 中学校給食施設 59億円 (平成6年度全校完了)
- 和名ヶ谷クリーンセンター 313億円 (平成7年10月稼働)
- 和名ヶ谷スポーツセンター 57億円 (平成8年5月開設)



(単位 千円)

	決算額	性質別内訳					
		経常的経費	構成比(%)	投資的経費	構成比(%)	その他	構成比(%)
7年度	106,674,188	78,465,154	73.56	22,659,336	21.24	5,549,698	5.20
8年度	106,048,392	81,898,593	77.23	18,118,082	17.08	6,031,717	5.69
9年度	107,183,509	85,237,584	79.52	15,948,998	14.88	5,996,927	5.60
10年度	111,457,211	89,372,623	80.19	15,935,056	14.30	6,149,532	5.52
11年度	114,656,141	93,002,726	81.10	12,465,736	10.87	9,187,679	8.01
12年度	108,531,130	89,555,135	82.53	11,106,958	10.23	7,869,037	7.25
13年度	112,149,452	90,647,260	80.83	12,586,622	11.22	8,915,570	7.95
14年度	109,683,469	91,956,355	83.84	10,186,169	9.29	7,540,945	6.88
15年度	107,473,524	93,466,265	86.97	7,345,235	6.83	6,662,024	6.19
16年度	106,820,108	93,030,836	87.09	7,377,868	6.91	6,411,404	6.00
17年度	107,311,924	93,886,397	87.49	6,289,812	5.86	7,135,715	6.65
18年度	108,688,329	95,804,387	88.15	6,153,157	5.66	6,730,785	6.19
19年度	112,188,502	98,335,670	87.65	7,759,073	6.92	6,093,759	5.43
20年度	115,312,215	99,878,429	86.61	10,594,401	9.19	4,839,385	4.20
21年度	122,084,852	109,304,566	89.53	7,928,689	6.49	4,851,597	3.98
22年度	124,278,130	109,146,276	87.82	7,343,507	5.91	7,788,347	6.27

5. 市民1人当たり約38万円の借金を抱えています！

市債の未償還元金と債務負担行為の合計残高は減少しています。

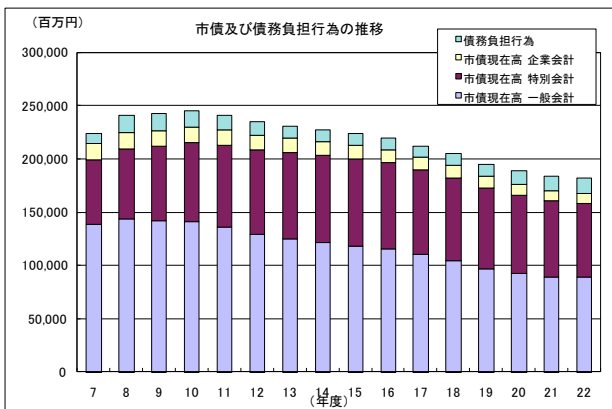
市債は、市民生活に密接に関連する道路、公園、教育施設、清掃施設、文化施設などの都市基盤を整備するための財源として発行するものです。

財政改革計画の実施、引き続いての行財政改革計画により、市債の発行を抑制し将来の財政負担の軽減を図っているところです。

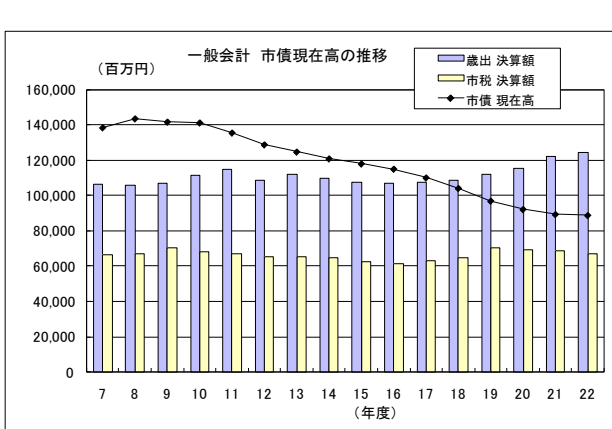
その結果、市債の未償還元金は、一般会計で平成21年度末893億円、22年度末887億円と着実に減少しており、ピーク時の平成8年度に比べて549億円減少しています。

また、特別会計（下水道事業）で693億円（駐車場会計は償還終了）、企業会計（水道事業、病院事業）で93億円の未償還元金があり、全会計の合計で1,673億円になっています。これを市民1人当たり換算すると349,384円（前年度は355,935円）になります。

そのほか、公共用地の先行取得などの債務負担行為による翌年度以降支出予定額が一般会計・企業会計（病院事業）合わせて145億円あり、市債の残高と合わせると1,819億円（前年度は1,883億円）に達する負債があります。これを市民1人当たり換算すると379,731円（前年度は383,601円）の借金を抱えていることになります。



年度	市債現在高 (単位 千円)				債務負担行為 合計②	合計 ①+②
	一般会計	特別会計	企業会計	合計①		
7年度	138,531,814	60,613,368	15,050,064	214,195,246	9,117,084	223,312,330
8年度	143,602,170	65,637,490	15,047,071	224,286,731	16,382,802	240,669,533
9年度	141,781,328	69,927,093	14,733,068	226,441,489	15,782,789	242,224,278
10年度	141,292,694	73,905,276	14,281,028	229,478,998	15,153,885	244,632,883
11年度	135,581,454	77,291,590	13,956,806	226,829,850	13,734,591	240,564,441
12年度	128,848,391	79,330,393	13,547,189	221,725,973	12,622,994	234,348,967
13年度	124,778,478	80,887,453	13,363,216	219,029,147	11,406,742	230,435,889
14年度	120,900,969	82,267,248	13,233,458	216,401,675	10,687,261	227,088,936
15年度	118,007,336	81,996,480	12,712,106	212,715,922	11,148,634	223,864,556
16年度	115,054,329	81,117,020	12,498,147	208,669,496	10,374,045	219,043,541
17年度	110,100,423	79,559,724	12,172,740	201,832,887	10,193,310	212,026,197
18年度	104,089,566	77,813,926	11,760,274	193,663,766	11,458,320	205,122,086
19年度	96,899,582	75,614,567	10,889,739	183,403,888	11,340,899	194,744,787
20年度	92,161,133	73,370,639	10,062,811	175,594,583	12,717,921	188,312,504
21年度	89,294,055	71,107,355	9,697,636	170,099,046	13,221,395	183,320,441
22年度	88,748,121	69,273,038	9,328,748	167,349,907	14,535,996	181,885,903



年度	一般会計市債現在高 (単位 千円)		
	普通会計 歳出決算額	市税 決算額	市債 現在高
7年度	106,674,188	66,355,723	138,531,814
8年度	106,048,392	66,957,630	143,602,170
9年度	107,183,509	70,491,875	141,781,328
10年度	111,457,211	68,107,893	141,292,694
11年度	114,656,141	67,198,662	135,581,454
12年度	108,531,130	65,249,824	128,848,391
13年度	112,149,452	65,148,050	124,778,478
14年度	109,683,469	64,993,124	120,900,969
15年度	107,473,524	62,304,177	118,007,336
16年度	106,820,108	61,487,094	115,054,329
17年度	107,311,924	63,082,903	110,100,423
18年度	108,688,329	64,745,563	104,089,566
19年度	112,188,502	70,361,199	96,899,582
20年度	115,312,215	69,447,577	92,161,133
21年度	122,084,852	68,819,413	89,294,055
22年度	124,278,130	66,969,854	88,748,121

一般会計市債残高のうち、国の政策的減税や地方財政対策により、地方税や地方交付税の振替財源的性格を有する地方債の借入残高の占める割合が増えています。

- 減税補てん債は、恒久的な減税等による地方公共団体の減収額を埋めるために地方財政法の特例として発行される地方債。

借入額（平成6～8年度及び10年度～18年度） 300億4,390万円
平成22年度末現在高 約128億円

- 臨時税収補てん債は、平成9年度において地方消費税が平年度化しないことに伴う影響を補てんするために地方財政法の特例として発行される地方債。

借入額（平成9年度） 22億680万円
平成22年度末現在高 約10億円

- 臨時財政対策債は、平成13年度の地方財政対策において措置された地方財源不足を補てんするために地方財政法の特例として発行される地方債で、地方交付税の振替財源的性格を持つ。

借入額（平成13年度～22年度） 約420億4,050万円
平成22年度末現在高 約377億円

これら市債の発行総額は約743億円となっており、平成22年度末の残高は約515億円で、これは一般会計市債残高の約58.0%を占めるものとなっています。

減税補てん債・臨時税収補てん債・臨時財政対策債の借入状況

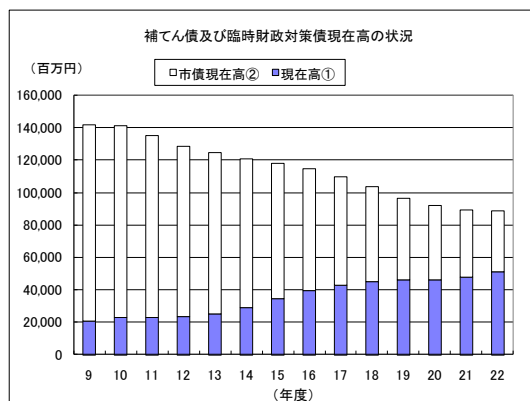
(単位 千円)

	減税補てん債		臨時税収補てん債		臨時財政対策債		合計	
	借入額	年度末現在高	借入額	年度末現在高	借入額	年度末現在高	借入額	年度末現在高
平成9年度	-	18,390,000	2,206,800	2,206,800			2,206,800	20,596,800
平成10年度	3,154,200	20,763,439	-	2,206,800			3,154,200	22,970,239
平成11年度	932,200	20,878,150	-	2,206,800			932,200	23,084,950
平成12年度	1,082,100	21,104,306	-	2,206,800			1,082,100	23,311,106
平成13年度	1,111,900	21,319,998	-	2,097,540	1,790,500	1,790,500	2,902,400	25,208,038
平成14年度	1,080,100	21,305,566	-	1,985,974	3,800,000	5,590,500	4,880,100	28,882,040
平成15年度	1,195,000	21,312,052	-	1,872,052	5,800,000	11,390,500	6,995,000	34,574,604
平成16年度	1,304,700	21,321,857	-	1,755,726	5,200,000	16,590,500	6,504,700	39,668,083
平成17年度	1,019,100	20,850,400	-	1,636,943	4,000,000	20,496,519	5,019,100	42,983,862
平成18年度	774,600	20,036,993	-	1,515,653	3,600,000	23,789,965	4,374,600	45,342,611
平成19年度	-	18,338,518	-	1,391,803	3,100,000	26,269,731	3,100,000	46,000,052
平成20年度	-	16,569,603	-	1,265,339	3,000,000	28,369,653	3,000,000	46,204,595
平成21年度	-	14,708,314	-	1,136,205	4,760,000	32,012,751	4,760,000	47,857,270
平成22年度	-	12,805,683	-	1,004,344	6,990,000	37,686,228	6,990,000	51,496,255
借入額合計	11,653,900		2,206,800		42,040,500		55,901,200	

※借入額には、借換分を除く。

補てん債及び臨時財政対策債の借入額累計と現在高の状況

(単位 千円)



	補てん債・臨時財政対策債		一般会計市債現在高②	市債現在高に占める割合①/②
	借入額累計	現在高①		
平成9年度	20,596,800	20,596,800	141,781,328	14.53%
平成10年度	23,751,000	22,970,239	141,292,694	16.26%
平成11年度	24,683,200	23,084,950	135,581,454	17.03%
平成12年度	25,765,300	23,311,106	128,848,391	18.09%
平成13年度	28,667,700	25,208,038	124,778,478	20.20%
平成14年度	33,547,800	28,882,040	120,900,969	23.89%
平成15年度	40,542,800	34,574,604	118,007,336	29.30%
平成16年度	47,047,500	39,668,083	115,054,329	34.48%
平成17年度	52,066,600	42,983,862	110,100,423	39.04%
平成18年度	56,441,200	45,342,611	104,089,566	43.56%
平成19年度	59,541,200	46,000,052	96,899,582	47.47%
平成20年度	62,541,200	46,204,595	92,161,133	50.13%
平成21年度	67,301,200	47,857,270	89,294,055	53.60%
平成22年度	74,291,200	51,496,255	88,748,121	58.03%

6. 貯金（基金）で財源調整しています！

財政調整基金で年度間の財源調整を図っています。

松戸市は、平成 22 年度末現在 24 の基金を設置しています。

基金には、特定の目的のために資金を積立てるもの（積立基金）と定額の資金を運用するためのもの（定額運用基金）があります。

その中で、財政調整基金は、主に年度間の財源調整の機能をもつもので、市の貯金ともいわれるものです。財政調整基金については、平成 22 年度の現在高は 54 億円となっております。

また、市債管理基金からは平成 6 年度と 9 年度に合わせて 9 億 5 千万円を取り崩して現在高は 2 千 5 百万円となっております。

この財政調整基金や市債管理基金の金額が多ければ良いという訳ではありませんが、これを市民 1 人あたりに換算すると 11,322 円の貯金を持っていることとなります。

しかし、借金の 379,731 円に比べると、大変に少ない額です。

積立基金の年度末現在高(特別会計を除く) (単位 千円)

	財政調整基金	市債管理基金	その他の基金	合計
7年度	5,172,850	725,000	350,909	6,248,759
8年度	3,849,094	725,000	357,119	4,931,213
9年度	3,936,050	25,000	559,267	4,520,317
10年度	3,209,864	25,000	604,720	3,839,584
11年度	1,791,248	25,000	1,074,854	2,891,102
12年度	2,130,649	25,000	1,228,179	3,383,828
13年度	4,124,757	25,000	1,147,338	5,297,095
14年度	4,514,493	25,000	1,441,228	5,980,721
15年度	4,711,193	25,000	1,603,775	6,339,968
16年度	4,781,933	25,000	1,915,107	6,722,040
17年度	5,590,279	25,000	1,827,144	7,442,423
18年度	5,590,279	25,000	2,173,349	7,788,628
19年度	5,101,423	25,000	2,076,006	7,202,429
20年度	3,470,742	25,000	1,906,461	5,402,203
21年度	1,990,155	25,000	1,794,677	3,809,832
22年度	5,398,243	25,000	1,472,732	6,895,975

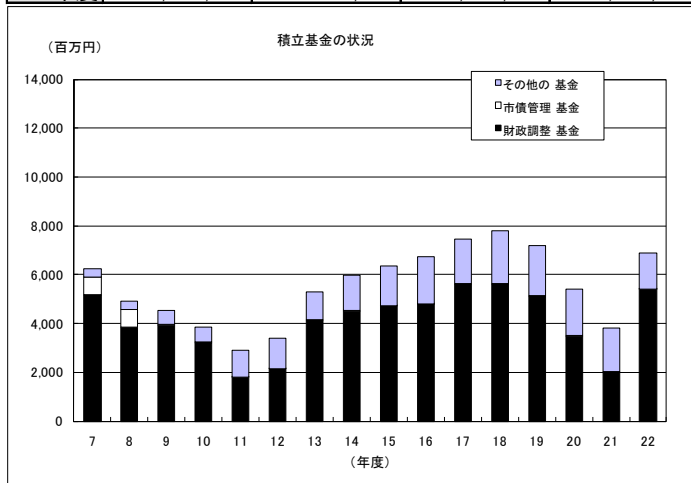
◇積立基金

- ① 財政調整基金
- ② 市債管理基金
- ③ 学童災害共済基金
- ④ 松本清奨学基金
- ⑤ 福祉基金
- ⑥ 白井聖地公園基金
- ⑦ 文化施設建設基金
- ⑧ 平和基金
- ⑨ 職員退職手当基金
- ⑩ 高志教育振興基金
- ⑪ 安全で安心なまちづくり基金
- ⑫ 緑地保全基金
- ⑬ 協働のまちづくり基金
- ⑭ 小学校及び中学校施設等耐震改修基金
- ⑮ 病院施設整備基金
- ⑯ (国民健康保険事業財政調整基金)
- ⑰ (介護給付費準備基金)
- ⑱ (松戸競輪事業財政調整基金)
- ⑲ (介護従事者処遇改善臨時特例基金)

◇定額運用基金

- ① 土地開発基金
- ② 高額療養費貸付基金
- ③ 美術品等取得基金
- ④ (高額介護サービス費等貸付基金)
- ⑤ (国民健康保険出産費資金貸付基金)

注. ()書きは特別会計に属する基金



7. 特別会計・企業会計の決算状況

一般会計から特別会計・企業会計に支出する繰出金では、国民健康保険、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出額が増えています

松戸市には一般会計のほかに、8つの特別会計と2つの企業会計が設置されています。これらの会計は、一般会計と分離して経理することが地方財政法等に規定されています。

特別会計及び企業会計の経営は独立採算が原則で、一般会計からの繰出しについては、制度上繰出すべき項目が規定されています。しかし、このほかに料金引き上げ抑制のための繰出しや、収入不足に対する繰出しなどを行っているのが現状です。特に国民健康保険、介護保険特別会計への繰出額が増えています。また、平成20年度より75歳以上を対象とした、後期高齢者医療特別会計への繰出も行っています。

特別会計決算状況

		国民健康保険		松戸競輪		下水道事業		公設地方卸売市場事業	
		一般会計からの繰出金		一般会計からの繰出金		一般会計からの繰出金		一般会計からの繰出金	
7年度	歳入	19,826,722		10,231,205		17,243,312	4,838,000	499,121	201,417
	歳出	19,226,911	1,528,976	9,516,325		16,743,030		439,601	
8年度	歳入	21,146,586	1,581,102	9,687,349		16,701,612	5,469,969	576,720	222,333
	歳出	20,948,704		8,949,030		16,304,145		500,782	
9年度	歳入	21,741,168	1,590,887	9,410,899		16,270,526	5,500,000	614,398	171,531
	歳出	21,647,794		8,704,559		16,107,949		576,531	
10年度	歳入	23,204,483	2,094,477	8,008,000		16,145,535	5,397,497	537,030	206,318
	歳出	23,094,721		7,438,640		15,836,982		521,723	
11年度	歳入	25,671,812	2,938,339	7,017,038		16,558,346	5,497,367	513,019	219,164
	歳出	25,049,378		6,549,288		16,111,796		497,114	
12年度	歳入	28,770,681	3,096,048	9,198,635		15,709,270	5,200,000	474,328	193,844
	歳出	27,896,802		8,555,261		15,306,777		456,024	
13年度	歳入	31,686,716	2,664,466	6,826,013		15,583,950	5,400,000	476,893	202,891
	歳出	30,607,096		6,204,446		15,041,247		448,483	
14年度	歳入	32,631,148	2,811,785	7,012,941		15,477,355	5,360,000	448,578	163,579
	歳出	32,038,584		6,331,539		15,044,055		432,318	
15年度	歳入	36,191,007	3,177,260	6,916,703		13,629,163	4,910,165	408,036	141,738
	歳出	35,395,084		6,198,098		12,777,482		397,413	
16年度	歳入	36,956,857	3,248,462	5,667,374		13,745,775	4,763,235	413,631	163,254
	歳出	36,076,140		5,094,785		13,415,647		391,160	
17年度	歳入	38,946,314	3,264,927	24,908,866		12,954,720	4,953,097	391,600	142,303
	歳出	38,125,907		24,311,316		12,514,891		346,805	
18年度	歳入	41,317,187	3,347,555	22,763,549		12,662,547	4,753,856	398,040	133,101
	歳出	40,653,500		22,340,463		12,406,365		348,016	
19年度	歳入	45,224,059	3,458,396	26,301,251		14,193,065	4,369,204	368,510	109,184
	歳出	44,453,493		25,431,334		14,098,767		335,256	
20年度	歳入	44,969,591	3,560,601	22,047,292		15,505,780	4,322,459	350,601	123,059
	歳出	44,359,278		21,291,967		15,356,250		327,879	
21年度	歳入	47,043,404	3,635,257	28,762,940		13,361,327	3,983,430	292,544	110,941
	歳出	45,524,400		27,937,536		13,054,695		235,907	
22年度	歳入	48,910,237	3,997,550	18,479,675		12,982,721	3,244,170	259,168	69,753
	歳出	47,264,072		17,546,903		12,697,258		224,161	

(単位 千円)

		老人保健事業		駐車場事業		介護保険		後期高齢者医療		合計	
		一般会計からの繰出金		一般会計からの繰出金		一般会計からの繰出金		一般会計からの繰出金		一般会計からの繰出金	
7年度	歳入	15,624,830		395,695	218,500					63,820,885	7,756,959
	歳出	15,421,727	970,066	359,143						61,705,737	
8年度	歳入	17,310,861	1,090,566	392,637	211,000					65,815,765	8,574,970
	歳出	17,269,822		352,173						64,324,656	
9年度	歳入	18,685,526	1,226,817	331,726	159,000					67,054,243	8,648,235
	歳出	18,367,964		318,025						65,722,822	
10年度	歳入	19,798,909	1,182,440	310,053	172,000					68,004,010	9,052,732
	歳出	19,748,003		308,949						66,949,018	
11年度	歳入	22,150,909	1,423,246	290,091	184,000					72,201,215	10,262,116
	歳出	21,991,900		288,924						70,488,400	
12年度	歳入	22,611,602	1,488,916	241,512	155,000	7,235,415	1,127,883			84,241,443	11,261,691
	歳出	22,299,734		235,482		6,887,280				81,637,360	
13年度	歳入	24,124,440	1,572,496	252,996	160,000	9,466,019	1,454,827			88,417,027	11,454,680
	歳出	23,742,858		222,455		8,975,783				85,242,368	
14年度	歳入	24,427,766	1,554,449	333,440	227,000	11,102,420	1,621,480			91,433,648	11,738,293
	歳出	24,032,889		277,448		10,390,704				88,547,537	
15年度	歳入	24,543,259	1,646,626	226,943	71,000	12,336,049	1,762,000			94,251,160	11,708,789
	歳出	24,179,153		180,184		12,122,408				91,249,822	
16年度	歳入	24,198,994	1,638,686	163,222	16,719	13,388,715	2,027,489			94,534,568	11,857,845
	歳出	24,070,468		128,745		12,947,515				92,124,460	
17年度	歳入	24,280,236	1,837,294	128,570		14,746,708	2,231,319			116,357,014	12,428,940
	歳出	24,113,358		107,446		14,526,489				114,046,212	
18年度	歳入	23,455,229	1,968,291	112,085		16,637,454	2,652,570			117,350,091	12,855,373
	歳出	23,191,841		80,243		15,460,434				114,480,862	
19年度	歳入	23,349,689	1,998,733	112,198		18,509,269	2,705,143			128,058,041	12,640,660
	歳出	22,970,682		85,764		17,867,563				125,242,859	
20年度	歳入	2,659,344	214,689	100,230		19,270,483	2,856,456	3,174,325	501,413	108,077,646	11,578,677
	歳出	2,648,613		79,285		18,606,523		3,055,532		105,725,327	
21年度	歳入	176,362	37,052	94,253		20,339,335	3,060,113	3,394,089	470,006	113,464,254	11,296,799
	歳出	133,865		63,484		19,958,748		3,319,361		110,227,996	
22年度	歳入	49,021	1,283	101,130		21,359,802	3,208,535	3,578,764	499,269	105,720,518	11,020,560
	歳出	38,202		65,583		20,914,684		3,510,320		102,261,183	

平成 22 年度決算における繰出しの総額は 138 億円、普通会計歳出決算総額 1,243 億円の 11.1%にあたる額が支出されています。

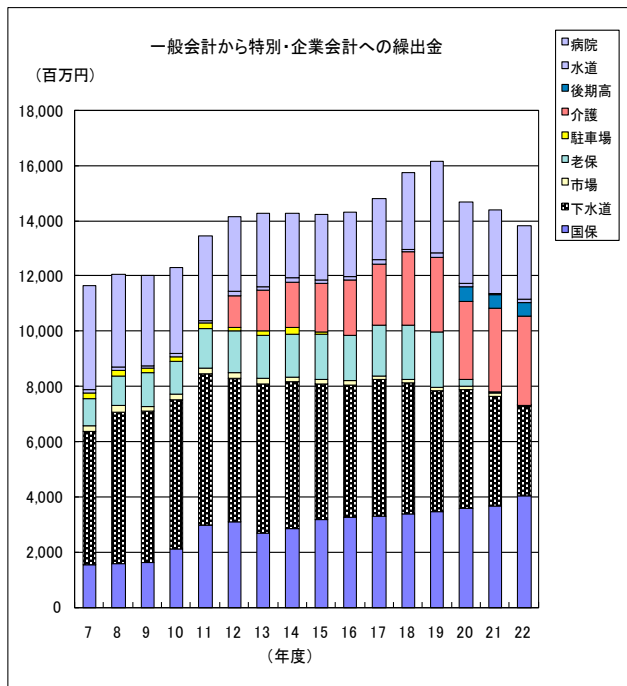
企業会計決算状況

(単位 千円)

	水道事業			病院事業			土地区画整理事業		
	収益的収支	資本的収支	一般会計からの繰出金	収益的収支	資本的収支	一般会計からの繰出金	収益的収支	資本的収支	一般会計からの繰出金
7年度	収入 1,652,275	814,661	101,049	16,216,270	559,147	3,763,869			
	支出 1,851,027	905,078		16,218,135	906,291				
8年度	収入 1,840,275	849,985	96,222	16,670,674	573,816	3,357,699			
	支出 1,795,319	904,931		16,956,511	901,911				
9年度	収入 1,858,686	947,332	85,815	16,690,482	342,367	3,264,155			
	支出 1,850,015	1,079,870		17,028,572	676,041				
10年度	収入 1,766,319	1,036,089	114,344	17,051,571	481,893	3,123,585			
	支出 1,753,933	1,100,034		17,245,873	888,544				
11年度	収入 1,747,075	756,015	100,346	16,910,214	518,112	3,054,069			
	支出 1,676,515	832,931		17,029,829	905,176				
12年度	収入 1,762,215	750,113	167,064	16,788,191	395,336	2,693,417			
	支出 1,698,290	862,380		16,759,262	772,782				
13年度	収入 1,635,921	684,671	139,951	16,802,130	589,393	2,674,466			
	支出 1,599,298	955,980		16,590,477	877,661				
14年度	収入 1,634,219	613,979	161,713	16,452,648	883,104	2,355,841			
	支出 1,574,257	890,830		16,542,107	1,150,487				
15年度	収入 1,585,487	444,549	109,181	16,729,989	608,006	2,405,539			
	支出 1,533,232	715,003		16,493,277	899,524				
16年度	収入 1,555,078	488,803	93,269	16,340,611	1,096,616	2,353,709			
	支出 1,489,857	700,330		16,318,336	1,514,944				
17年度	収入 1,551,053	546,210	131,955	16,002,443	925,398	2,239,556			
	支出 1,473,678	932,022		16,592,003	1,301,971				
18年度	収入 1,513,702	578,040	102,515	16,228,252	780,638	2,787,527			
	支出 1,418,746	1,437,174		16,629,373	1,113,861				
19年度	収入 1,535,968	569,059	181,179	16,169,626	1,039,497	3,316,849			
	支出 1,420,818	1,977,434		16,544,343	1,373,894				
20年度	収入 1,545,224	494,629	134,851	16,003,825	732,216	2,937,049			
	支出 1,394,169	1,469,754		16,265,594	1,099,560				
21年度	収入 1,537,053	1,425,244	58,642	16,187,223	926,545	3,022,878			
	支出 410,209	1,011,146		16,345,678	1,227,728				
22年度	収入 1,557,858	450,490	132,325	16,356,762	808,976	2,662,230			
	支出 1,473,016	1,197,248		16,529,337	1,144,161				

(決算額は収入支出とも消費税を含み、千円未満四捨五入)

平成5年度で会計廃止



企業会計決算状況

(単位 千円)

	合 計			一般会計からの繰出金
	収益的収支	資本的収支		
7年度	収入 17,868,545	1,373,808		3,864,918
	支出 18,069,162	1,811,369		
8年度	収入 18,510,949	1,423,801		3,453,921
	支出 18,751,830	1,806,842		
9年度	収入 18,549,168	1,289,699		3,349,970
	支出 18,878,587	1,755,911		
10年度	収入 18,817,890	1,517,982		3,237,929
	支出 18,999,806	1,988,578		
11年度	収入 18,657,289	1,274,127		3,154,415
	支出 18,706,344	1,738,107		
12年度	収入 18,550,406	1,145,449		2,860,481
	支出 18,457,552	1,635,162		
13年度	収入 18,438,051	1,274,064		2,814,417
	支出 18,189,775	1,833,641		
14年度	収入 18,086,867	1,497,083		2,517,554
	支出 18,116,364	2,041,317		
15年度	収入 18,315,476	1,052,555		2,514,720
	支出 18,026,509	1,614,527		
16年度	収入 17,895,689	1,585,419		2,446,978
	支出 17,808,193	2,215,274		
17年度	収入 17,553,496	1,471,608		2,371,511
	支出 18,065,681	2,233,993		
18年度	収入 17,741,954	1,358,678		2,890,042
	支出 18,048,119	2,551,035		
19年度	収入 17,705,594	1,608,556		3,498,028
	支出 17,965,161	3,351,328		
20年度	収入 17,549,049	1,226,845		3,071,900
	支出 17,659,763	2,569,314		
21年度	収入 17,724,276	2,351,789		3,081,520
	支出 16,755,887	2,238,874		
22年度	収入 17,914,620	1,259,466		2,794,555
	支出 18,002,353	2,341,409		

繰出金の状況

(単位 千円)

	特別会計							企業会計		繰出金合計	普通会計歳出決算額
	国保	下水道	市場	老保	駐車場	介護保険	後期高齢者	水道	病院		
7年度	1,528,976	4,838,000	201,417	970,066	218,500			101,049	3,763,869	11,621,877	106,674,188
8年度	1,581,102	5,469,969	222,333	1,090,566	211,000			96,222	3,357,699	12,028,891	106,048,392
9年度	1,590,887	5,500,000	171,531	1,226,817	159,000			85,815	3,264,155	11,998,205	107,183,509
10年度	2,094,477	5,397,497	206,318	1,182,440	172,000			114,344	3,123,585	12,290,661	111,457,211
11年度	2,938,339	5,497,367	219,164	1,423,246	184,000			100,346	3,054,069	13,416,531	114,656,141
12年度	3,096,048	5,200,000	193,844	1,488,916	155,000	1,127,883		167,064	2,693,417	14,122,172	108,531,130
13年度	2,664,466	5,400,000	202,891	1,572,496	160,000	1,454,827		139,951	2,674,466	14,269,097	112,149,452
14年度	2,811,785	5,360,000	163,579	1,554,449	227,000	1,621,480		161,713	2,355,841	14,255,847	109,683,469
15年度	3,177,260	4,910,165	141,738	1,646,626	71,000	1,762,000		109,181	2,405,539	14,223,509	107,473,524
16年度	3,248,462	4,763,235	163,254	1,638,686	16,719	2,027,489		93,269	2,353,709	14,304,823	106,820,108
17年度	3,264,927	4,953,097	142,303	1,837,294	0	2,231,319		131,955	2,239,556	14,800,451	107,311,924
18年度	3,347,555	4,753,856	133,101	1,968,291	0	2,652,570		102,515	2,787,527	15,745,415	108,688,329
19年度	3,458,396	4,369,204	109,184	1,998,733	0	2,705,143		181,179	3,316,849	16,138,888	112,188,502
20年度	3,560,601	4,322,459	123,059	2,146,899	0	2,856,456	501,413	134,851	2,937,049	14,650,577	115,312,215
21年度	3,635,257	3,983,430	110,941	37,052	0	3,060,113	470,006	58,642	3,022,878	14,378,319	122,084,852
22年度	3,997,550	3,244,170	69,753	1,283	0	3,208,535	499,269	132,325	2,662,230	13,815,115	124,278,130

8. 財政状況は依然として苦しい状況です！

各種財政指標を見ると、松戸市の財政状況は硬直化しています。

①財政力指数

財政基盤の強さを見るもので、標準的な行政活動を行うために必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表したものです。

具体的には、地方交付税交付金の算定に使われる基準財政需要額と基準財政収入額で計算します。

この財政力指数が大きいほど財政力が豊かであると見ることができ、「1」を超える市町村は超えた分だけ通常の水準を超えた行政活動をすることが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになります。

財政力指数が「1」を超えた場合は、普通交付税は交付されません。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{単年度})$$

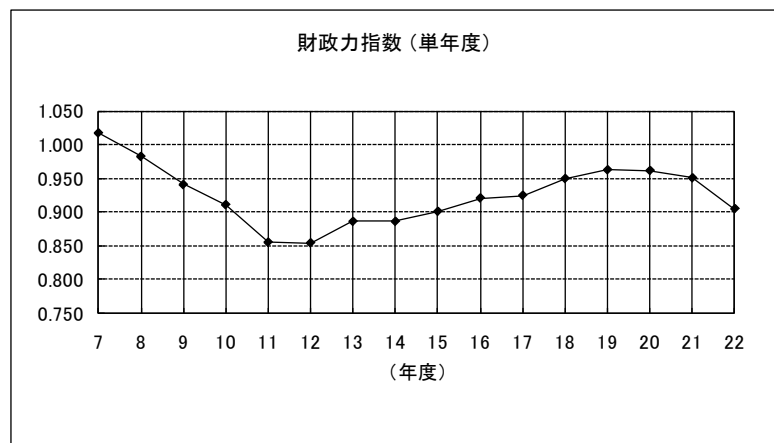
○松戸市の財政力指数(単年度財政力指数)

平成 18 年度	0.950
平成 19 年度	0.963
平成 20 年度	0.962
平成 21 年度	0.951
平成 22 年度	0.905

財政力低下の要因は、市税等の伸び悩みなどによるものです。

平成 8 年度から普通交付税の交付団体となっています。

年度	財政力指数 (単年度)
7	1.018
8	0.983
9	0.941
10	0.911
11	0.855
12	0.854
13	0.886
14	0.886
15	0.901
16	0.921
17	0.925
18	0.950
19	0.963
20	0.962
21	0.951
22	0.905



②経常収支比率

財政構造の弾力性を示すもので、人件費、扶助費、公債費など経常的に支出する経費に、市税や地方交付税、地方譲与税などの経常的に収入される一般財源がどの程度充当されているかを見るものです。

経常収支比率は、従来から少なくとも都市にあっては80%を超える場合には財政構造の弾力性が失われつつあると言われており、70%~80%の範囲に分布することが望ましいと考えられています。これは、建設事業等の臨時的経費に充当可能額として、更には赤字解消のための財源として概ね20%~30%程度の経常的な一般財源を確保することが財政運営上好ましいという考えに立ったものです。

※平成13年度決算から、経常収支比率の算出方法に変更があり、算式の分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源に加えた比率となっています。これは、減税補てん債及び臨時財政対策債は、本来、地方税、地方交付税等で配分されるべき部分を国の地方財政対策のために振り替えられたもので経常一般財源等の代替財源であることから、平成13年度決算統計から計算上の分母となる経常一般財源に加えられたものです。

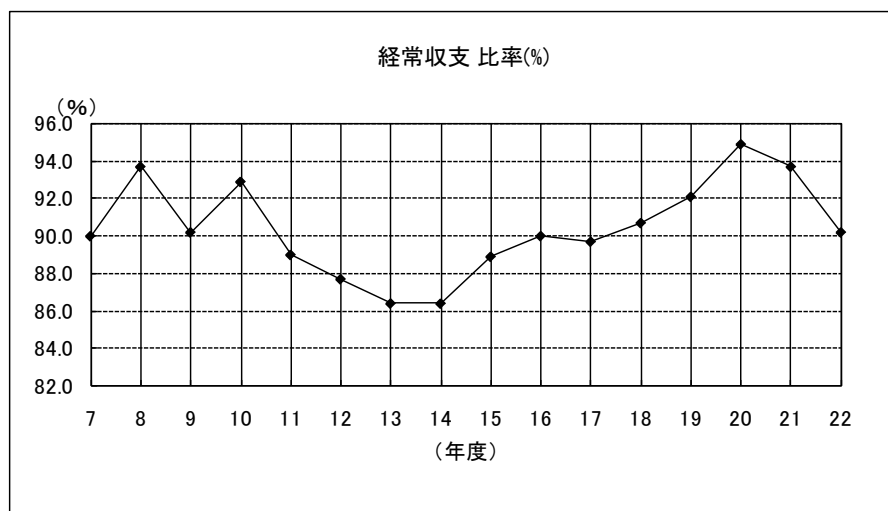
経常経費充当一般財源

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100 (\%)$$

○松戸市の経常収支比率

平成18年度	90.7%
平成19年度	92.1%
平成20年度	94.9%
平成21年度	93.7%
平成22年度	90.2%

年度	経常収支比率(%)
7	90.0
8	93.7
9	90.2
10	92.9
11	89.0
12	87.7
13	86.4
14	86.4
15	88.9
16	90.0
17	89.7
18	90.7
19	92.1
20	94.9
21	93.7
22	90.2



平成 21 年度の経常収支比率は、財政構造の弾力性が失われつつあると言われている 70%~80%の範囲を約 10.2 ポイント上回っています。

市税などの経常的な収入の 90%程度を経常的な経費に充てている状況が平成 6 年度から続いている状況です。

この経常収支比率を 1 ポイント改善するためには、経常的な歳入を 10 億円増やすか、経常的な歳出を一般財源ベースで 9 億円削減するかが一つの目安となります。

③公債費負担比率

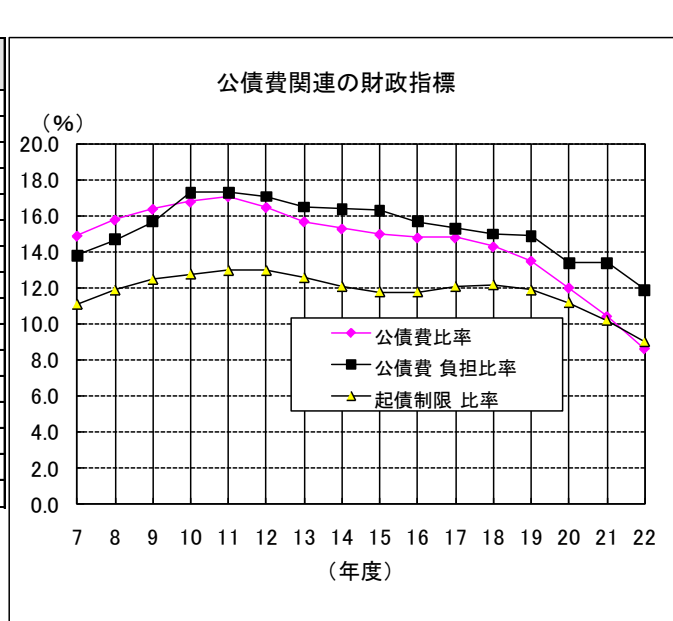
市税や地方交付税などの一般財源が、現実にはどの程度市債の元利償還金に充てられているかを見ることにより、公債費に要する財政負担が重いか軽いかを示すものです。この比率が高いほど自由に使える財源の幅がせばまり、財政の弾力性が乏しいことになります。一般には 15%を超すと健全財政の黄信号（警戒水域）、20%を超えると赤信号（危険水域）と言われています。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100 \quad (\%)$$

○松戸市の公債費負担比率

平成 18 年度	15.0%
平成 19 年度	14.9%
平成 20 年度	13.4%
平成 21 年度	13.4%
平成 22 年度	11.9%

年度	公債費比率 (%)	公債費負担比率 (%)	起債制限比率 (%)
7	14.9	13.8	11.1
8	15.8	14.7	11.9
9	16.4	15.7	12.5
10	16.8	17.3	12.8
11	17.1	17.3	13.0
12	16.5	17.1	13.0
13	15.7	16.5	12.6
14	15.3	16.4	12.1
15	15.0	16.3	11.8
16	14.8	15.7	11.8
17	14.8	15.3	12.1
18	14.3	15.0	12.2
19	13.5	14.9	11.9
20	12.0	13.4	11.2
21	10.4	13.4	10.2
22	8.6	11.9	9.0



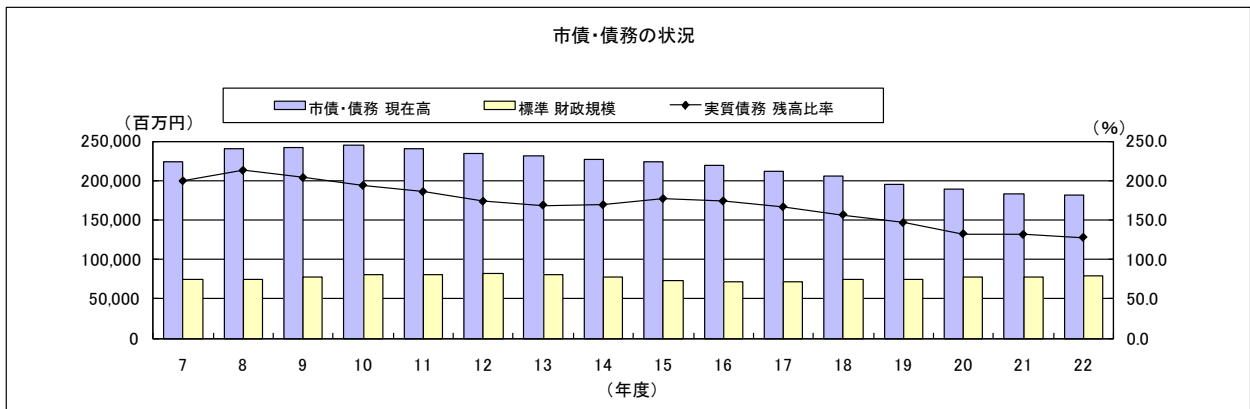
④実質債務残高比率（将来債務比率）

市債や債務負担行為のように将来にわたって財政負担となるものが、標準的な行政活動を行うために必要とされる経常的な一般財源の規模（標準財政規模）に対しどの程度になっているかを見ることにより、将来、財政の硬直化をもたらす実質的な債務残高（借金）が多額にならないようあらかじめ注意するための指標です。

$$\text{実質債務残高比率} = \frac{\text{市債現在高} + \text{債務負担行為残高}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$

○松戸市の実質債務残高比率

- 平成 18 年度 156.5%
- 平成 19 年度 146.3%
- 平成 20 年度 132.3%
- 平成 21 年度 131.3%
- 平成 22 年度 127.6%



借金の総額が、標準財政規模の約 1.3 倍弱の状況になっています。この比率の適正範囲について明確な基準はありませんが、150%を目安としています。

過去に借入れた大型事業にかかる銀行等縁故債などの借換えの実施や、新規市債の発行を極力抑制するなど将来債務となる市債残高の減少に努めています。

(単位 千円・%)

	市債現在高 一般会計	市債現在高 特別会計	市債現在高 企業会計	市債現在高 合計①	債務負担行為 一般会計	債務負担行為 特別会計	債務負担行為 企業会計	債務負担行為 合計②	合計 ①+②	実質債務 残高比率	標準 財政規模
7年度	138,531,814	60,613,368	15,050,064	214,195,246	9,117,084	-	-	9,117,084	223,312,330	199.4	74,051,577
8年度	143,602,170	65,637,490	15,047,071	224,286,731	16,382,802	-	-	16,382,802	240,669,533	212.7	75,209,333
9年度	141,781,328	69,927,093	14,733,068	226,441,489	15,782,789	-	-	15,782,789	242,224,278	203.6	77,374,935
10年度	141,292,694	73,905,276	14,281,028	229,478,998	15,153,885	-	-	15,153,885	244,632,883	193.7	80,784,881
11年度	135,581,454	77,291,590	13,956,806	226,829,850	13,734,591	-	-	13,734,591	240,564,441	185.7	80,405,801
12年度	128,848,391	79,330,393	13,547,189	221,725,973	12,622,994	-	-	12,622,994	234,348,967	173.4	81,568,035
13年度	124,778,478	80,887,453	13,363,216	219,029,147	11,102,742	304,000	-	11,406,742	230,435,889	168.7	80,567,790
14年度	120,900,969	82,267,248	13,233,458	216,401,675	10,496,121	191,140	-	10,687,261	227,088,936	169.1	77,709,501
15年度	118,007,336	81,896,480	12,712,106	212,715,922	11,078,434	70,200	-	11,148,634	223,864,556	176.8	73,010,895
16年度	115,054,329	81,117,020	12,498,147	208,669,496	10,374,045	-	-	10,374,045	219,043,541	173.9	72,132,086
17年度	110,100,423	79,559,724	12,172,740	201,832,887	10,193,310	-	-	10,193,310	212,026,197	166.4	72,281,418
18年度	104,089,566	77,813,926	11,760,274	193,663,766	11,458,320	-	-	11,458,320	205,122,086	156.5	73,845,002
19年度	96,899,582	75,614,567	10,889,739	183,403,888	11,340,899	-	-	11,340,899	194,744,787	146.3	73,960,913
20年度	92,161,133	73,370,639	10,062,811	175,594,583	10,517,921	-	2,200,000	12,717,921	188,312,504	132.3	77,637,736
21年度	89,294,055	71,107,355	9,697,636	170,099,046	12,721,395	-	500,000	13,221,395	183,320,441	131.3	77,682,553
22年度	88,748,121	69,273,038	9,328,748	167,349,907	11,805,877	-	2,730,119	14,535,996	181,885,903	127.6	78,779,274

※実質債務残高比率は（一般会計市債残高＋一般会計債務負担行為）÷標準財政規模×100

⑤実質公債費比率

平成 18 年度から、起債許可制度が協議制度に移行したことに伴い、起債制限比率について見直しを行い新たに設けられた指標です。

市債の元利償還金や公営企業の元利償還金へ繰出される額、債務負担行為等の公債費類似経費が、標準的な行政活動を行う為に必要とされる経常的な一般財源の規模（標準財政規模）から、交付税に含まれる市債の元利償還金に充てられる分を除いた額に対して、どの程度になっているかを見ることにより、より厳密に一般財源に対しての借金返済に要する財政負担が重いか軽いかを示すものです。

3 カ年平均の実質公債費比率が 18% 以上の場合、引き続き市債発行に知事の許可を必要とする許可団体となり、25% 以上では単独事業の為の起債が出来なくなる起債制限団体となります。

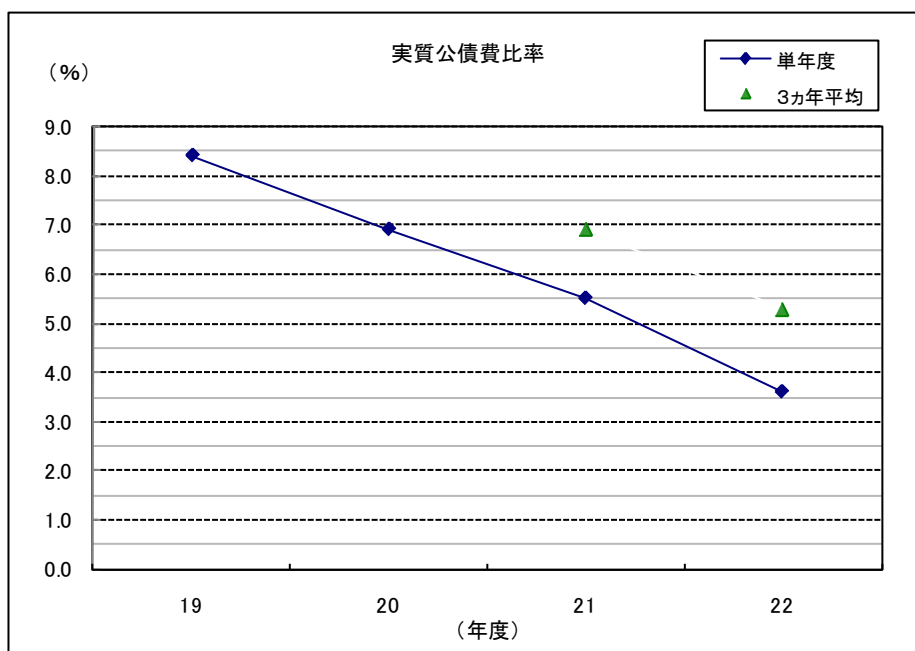
$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利} + \text{準元利}) - (\text{特定財源} + \text{交付税措置額})}{\text{標準財政規模} - \text{交付税措置額}} \times 100 (\%)$$

※特定財源⇒元利償還金または準元利償還金に充てられる特定財源の額

○松戸市の実質公債費比率

平成 19 年度	8.4%
平成 20 年度	6.9%
平成 21 年度	5.5%
平成 22 年度	3.6%

3 カ年平均値 5.3%



⑥実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 \quad (\%)$$

一般会計等の実質赤字額・・・一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額

実質赤字の額＝繰上充用 ＋（支払繰延額＋事業繰越額）

○松戸市の実質赤字比率

平成 21 年度 － （△4.04%）

平成 22 年度 － （△4.31%）

※赤字が生じていませんので実質赤字比率は「－」で表示しています。

※参考といたしまして（ ）内に黒字額の割合を△で表示しました。

⑦連結実質赤字比率

地方公共団体財政健全化法の公布に伴い、新たに導入された指標であり、一般会計のみならず公営企業会計や国民健康保険事業などの公営事業に係る特別会計を含めた、当該団体の全会計を対象とした実質赤字（公営企業については、資金不足額）の標準財政規模に対する比率です。

当該団体の赤字を把握することで、財政運営上の課題の把握やチェック機能を働かせることを目的とする。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{(A+B) - (C+B)}{\text{標準財政規模}} \times 100 \quad (\%)$$

(A) 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額

(B) 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額

(C) 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の合計額

(D) 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

○松戸市の連結実質赤字比率

平成 21 年度 － （△14.31%）

平成 22 年度 － （△14.67%）

※赤字が生じていませんので連結実質赤字比率は「－」で表示しています。

※参考といたしまして（ ）内に黒字額の割合を△で表示しました。

⑧将来債務負担比率

地方公共団体財政健全化法の公布に伴い、新たに導入された指標であり、一般会計の市債残高や債務負担行為残高等に加え、一般会計以外の会計の地方債残高や公社及び組合等で一般会計が将来負担すべき実質的な負債が、標準財政規模に対しどの程度になっているかを見ることにより、将来の財政状況の悪化を未然に防止し、中長期的な視点に立った財政の健全性を確保することを目的としています。

$$\text{将来債務負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100 (\%)$$

○松戸市の将来債務負担比率

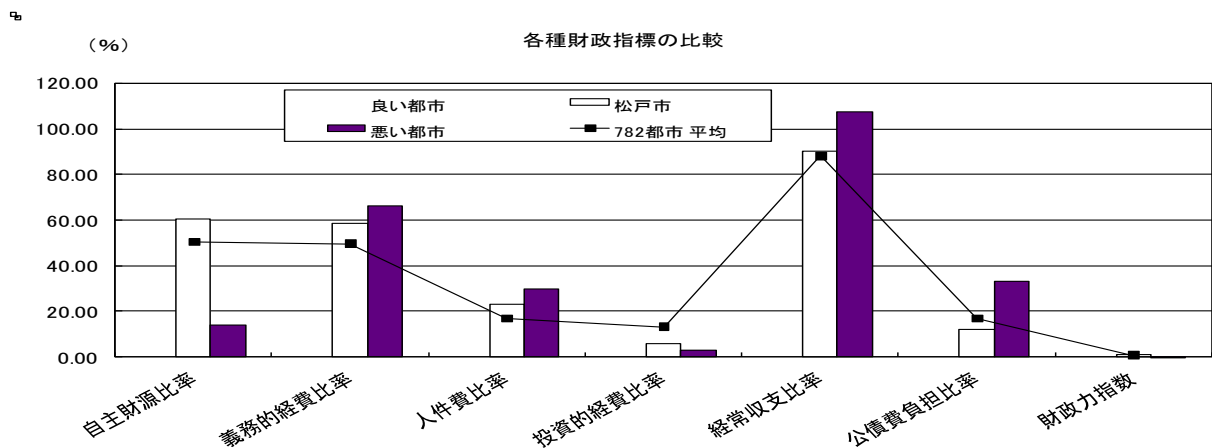
平成 20 年度	25.1
平成 21 年度	29.9
平成 22 年度	26.4

9. 松戸市財政状況のランキング

松戸市の財政状況が全国の主要都市と比べてどの程度の位置にあるか、各種財政指標を比較して見ます。

平成 22 年度決算をもとに、自主財源比率、義務的経費比率、人件費比率、投資的経費比率、経常収支比率、公債費負担比率の 6 項目について、全国 782 都市及び近隣市と比較して見ました。

グラフを見る限り市税等の自主財源は確保しているものの人件費比率、義務的経費比率が平均値より高く、投資的経費は平均値を下回っています。経費の増嵩を抑制できない状況を、また、建設事業に投資できない状況を読み取ることができます。



平成22年度決算状況

	松戸市 (順位)		良い都市 (都市名)		悪い都市 (都市名)		782都市 平均
自主財源比率(%)	60.67	114	愛知県みよし市	82.24	長崎県対馬市	14.07	50.37
義務的経費比率(%)	58.77	763	静岡県御前崎市	27.38	高知県高知市	66.29	49.66
人件費比率(%)	22.87	747	北海道夕張市	7.85	神奈川県逗子市	29.63	16.85
投資的経費比率(%)	5.91	760	山形県南陽市	36.69	愛知県高浜市	2.83	13.07
経常収支比率(%)	90.2	526	岐阜県高山市	73.4	兵庫県芦屋市	107.5	88.25
公債費負担比率(%)	11.90	127	静岡県御前崎市	4.00	兵庫県芦屋市	33.10	16.87
財政力指数	0.905	113	愛知県碧南市	1.543	北海道歌志内市	0.114	0.62

平成22年度決算状況(近隣市との比較)

	松戸市 (順位)		千葉市 (順位)		船橋市 (順位)		市川市 (順位)		柏市 (順位)	
自主財源比率(%)	60.67	114	61.31	109	65.09	61	69.38	31	64.81	70
義務的経費比率(%)	58.77	763	52.19	614	55.69	711	54.03	681	53.27	654
人件費比率(%)	22.87	747	15.65	203	22.71	743	23.54	762	20.63	668
投資的経費比率(%)	5.91	760	9.89	628	8.53	689	11.96	514	12.20	492
経常収支比率(%)	90.2	526	97.7	762	91.8	604	90.9	569	95.3	718
公債費負担比率(%)	11.90	127	25.80	762	10.40	68	9.40	40	16.10	429
財政力指数	0.905	113	0.969	67	0.947	80	1.058	23	0.923	95

○最後に

各種の数値や財政指標などから、事務的な経費の節減合理化や事務事業の見直しに積極的に取り組んでいるにもかかわらず、経常的に支出する経費の増加に市税等の収入の伸びが追いつかず、さらに未返済の多額な債務が今後の財政を圧迫する要因となることが想定されるなど、本市財政の厳しさを認識いただけたことと思います。

各年度の予算編成では、税制大綱や地方財政計画等の動向を的確に捉えながら財源の見込みを立てて、その財源に見合った歳出予算を組み立てなければなりません。

深刻な財源不足が続く中、予算に占める義務的経費が増し、現行の市民サービスの自然増に伴う所要の財源を捻出するだけでも大変なことです。

財源の有限性を今一度認識し、施策の選択と集中にあたっては、事業効果等の検証は当然のことながら、優先度、緊急度など、従来にも増した施策の評価をお願いします。

経常収支の悪化は全国的な傾向で、今、県や各市では、財政構造改革等の積極的な取り組みが行なわれています。

本市においても、健全財政を維持しつつ、新しい市民ニーズに応じていくためには、歳出構造を再構築するなどし、財政構造の弾力性を取り戻さなければなりません。

当面の財源不足の解消を目指す短期的な改革と市役所の構造的な転換を図るための中・長期的な改革からなる「行財政改革計画」の精神に則り引き続き取り組んでまいります。

余 白